

平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 15 日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q - B o a r d）

（URL <http://www.jmnet.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 植木 一夫 TEL：(092) 272 4151

責任者役職・氏名 常務取締役管理担当 細川 誠哉

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 3 月 1 日 ～ 平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	1,715 33.8	158 194.6	156 208.3	96 321.9
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	1,282 -	53 -	50 -	22 -
(参考)平成 18 年 2 月期	1,823	68	55	23

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	5,469 60	5,467 39
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	4,455 56	4,451 83
(参考)平成 18 年 2 月期	4,434 20	4,430 41

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、平成 19 年 2 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、堅調な内需拡大や輸出拡大を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、携帯電話、デジタル家電製品等の需要増加を背景とした国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により IT 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や受注案件の増加、採用難に伴う人員不足、IT 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓、新しいサービスとして平成 18 年 7 月より「プログふくおか・よかよか」の運営を開始する等、積極的な事業活動を行いました。また当社グループの成長の源泉である優秀な人材の確保・育成についても注力し、強化を図っております。

以上の結果、売上高は 1,715,725 千円、営業利益 158,690 千円、経常利益は 156,814 千円、第 3 四半期純利益は 96,910 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、LSIテストプログラム分野の強化のため、人材の確保・育成に注力いたしました。その結果、売上高は 644,572 千円、営業利益は 170,650 千円となりました。

IT事業

IT事業につきましては、当社グループが得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進めました。その結果、売上高は 1,071,153 千円、営業利益は 147,940 千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	1,212	921	76.0	51,999 69
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	962	599	62.3	116,204 46
(参考)平成 18 年 2 月期	1,108	824	74.4	139,611 17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	116	24	43	666
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	51	46	107	414
(参考)平成 18 年 2 月期	80	47	68	617

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、666,362 千円となり、前連結会計年度末に比べ 49,015 千円増加いたしました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は 116,166 千円となりました。これは税金等調整前第 3 四半期純利益 156,643 千円に対し、たな卸資産の増加額 23,559 千円、未払金の減少額 22,004 千円、未払費用の増加額 11,965 千円、賞与引当金の増加額 13,574 千円、法人税等の支払額 26,976 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 24,097 千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出 12,294 千円、無形固定資産の取得による支出 1,190 千円、事業所等の契約に伴う差入保証金の差入による支出 12,312 千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入 1,700 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は 43,027 千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出 43,027 千円によるものであります。

3. 平成 19 年 2 月期の連結業績予想（平成 18 年 3 月 1 日 ～ 平成 19 年 2 月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,220	175	110

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）6,208 円 38 銭

（注）1 株当たり予想当期純利益につきましては、期首に株式分割があったものとして計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国の経済は、原油価格の高騰等の不安要素はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化等による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、LSIテストプログラム分野の強化により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

IT事業におきましては、引き続き当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心に受注の確保を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、プログサービスの提供をはじめとした新規サービスの立ち上げによるサービスラインの拡充に努めるとともに、人材の確保・育成に注力し、収益基盤の強化・育成を図ってまいります。

以上のことから、通期（平成18年3月1日～平成19年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,220百万円、経常利益175百万円、当期純利益110百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,580百万円、経常利益140百万円、当期純利益75百万円、を見込んでおり、業績予想に変更はありません。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第 3 四半期連結会計期間末 （平成17年11月30日）			当第 3 四半期連結会計期間末 （平成18年11月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 2 月28日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1．現金及び預金			404,115			656,343			607,336	
2．受取手形及び売掛金			260,260			266,978			261,088	
3．有価証券			10,009			10,019			10,010	
4．たな卸資産			76,750			66,550			42,991	
5．その他			58,076			62,230			45,336	
貸倒引当金			713			964			956	
流動資産合計			808,499	84.0		1,061,157	87.5		965,806	87.2
固定資産										
1．有形固定資産	1		29,292	3.1		28,343	2.4		24,115	2.2
2．無形固定資産										
（1）連結調整勘定		58,183			55,237			57,447		
（2）その他		10,136	68,320	7.1	5,553	60,791	5.0	5,882	63,329	5.7
3．投資その他の資産										
（1）その他		56,355			62,444			55,294		
貸倒引当金		400	55,955	5.8	500	61,944	5.1	500	54,794	4.9
固定資産合計			153,568	16.0		151,079	12.5		142,239	12.8
資産合計			962,067	100.0		1,212,236	100.0		1,108,046	100.0

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金			1,603			3,810			3,887	
2. 短期借入金			30,000			-			-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金			58,908			16,560			50,537	
4. 未払金			99,906			96,358			118,363	
5. 未払費用			51,126			45,709			33,743	
6. 賞与引当金			44,445			21,129			7,555	
7. その他	2		45,213			92,111			45,144	
流動負債合計			331,202	34.4		275,679	22.7		259,231	23.4
固定負債										
1. 長期借入金			31,556			15,000			24,050	
2. その他			158			226			221	
固定負債合計			31,714	3.3		15,226	1.3		24,271	2.2
負債合計			362,917	37.7		290,906	24.0		283,502	25.6

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			213,700	22.2		-	-		326,200	29.4
資本剰余金			235,580	24.5		-	-		348,080	31.4
利益剰余金			149,137	15.5		-	-		149,364	13.5
その他有価証券評価 差額金			732	0.1		-	-		898	0.1
資本合計			599,150	62.3		-	-		824,543	74.4
負債資本合計			962,067	100.0		-	-		1,108,046	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			-	-		326,200	26.9		-	-
2. 資本剰余金			-	-		348,080	28.7		-	-
3. 利益剰余金			-	-		246,275	20.3		-	-
株主資本合計			-	-		920,555	75.9		-	-
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			-	-		775			-	
評価・換算差額等合計			-	-		775	0.1		-	-
純資産合計			-	-		921,330	76.0		-	-
負債純資産合計			-	-		1,212,236	100.0		-	-

(2) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,282,753	100.0		1,715,725	100.0		1,823,700	100.0
売上原価			919,588	71.7		1,217,271	71.0		1,327,983	72.8
売上総利益			363,164	28.3		498,454	29.0		495,716	27.2
販売費及び一般管理費			309,303	24.1		339,764	19.8		427,591	23.5
営業利益			53,861	4.2		158,690	9.2		68,125	3.7
営業外収益	2									
1. 受取利息		10			64			21		
2. 受取配当金		21			43			21		
3. 受取助成金		867			1,200			1,017		
4. 為替差益		1,100			-			830		
5. 株式売却益返還金収入		-			1,662			-		
6. 雑収入		255	2,254	0.2	411	3,382	0.2	437	2,328	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		1,592			624			2,023		
2. 株式交付費		-			3,318			3,190		
3. 特許関連損失		953			1,075			953		
4. 賃貸契約解約損		1,372			176			1,847		
5. 製品評価損		-			-			5,200		
6. 移転費用		683			-			683		
7. 雑損失		654	5,256	0.4	63	5,258	0.3	1,274	15,172	0.8
経常利益			50,859	4.0		156,814	9.1		55,280	3.0
特別損失										
1. 固定資産除却損		412			170			8,258		
2. 投資有価証券評価損		904	1,317	0.1	-	170	0.0	904	9,163	0.5
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			49,541	3.9		156,643	9.1		46,117	2.5
法人税、住民税及び事業税		36,267			65,796			32,671		
法人税等調整額		9,699	26,568	2.1	6,063	59,732	3.5	9,754	22,917	1.2
第3四半期(当期)純利益			22,972	1.8		96,910	5.6		23,199	1.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			235,580		235,580
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	112,500	112,500
資本剰余金第3四半期(期末) 残高			235,580		348,080
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			126,164		126,164
利益剰余金増加高					
1. 第3四半期(当期)純利益		22,972	22,972	23,199	23,199
利益剰余金第3四半期(期末) 残高			149,137		149,364

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前連結会計年度末残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当第3四半期連結会計期間 変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
第3四半期純利益	-	-	96,910	96,910	-	96,910
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	123	123
当第3四半期連結会計期間 変動額合計	-	-	96,910	96,910	123	96,786
当第3四半期連結会計期間 末残高	326,200	348,080	246,275	920,555	775	921,330

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		49,541	156,643	46,117
減価償却費		11,762	9,416	15,693
その他償却費		318	186	711
連結調整勘定償却額		736	2,209	1,473
投資有価証券評価損		904	-	904
固定資産除却損		412	170	8,258
賞与引当金の増加額(は 減少額)		35,791	13,574	1,099
支払利息		1,592	624	2,023
売上債権の減少額(は増 加額)		58,080	3,562	58,643
たな卸資産の減少額(は 増加額)		6,672	23,559	27,086
仕入債務の減少額		4,310	1,320	2,072
未払金の減少額		15,831	22,004	2,624
未払費用の増加額		14,368	11,965	3,014
未払消費税等の増加額(は 減少額)		14,931	2,143	14,113
その他		17,802	2,864	3,727
小計		113,959	143,624	140,290
利息及び配当金の受取額		30	98	41
利息の支払額		1,461	579	1,853
法人税等の支払額		61,303	26,976	58,326
営業活動によるキャッシュ・ フロー		51,224	116,166	80,151

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1			
有形固定資産の取得による支出		8,543	12,294	11,676
有形固定資産の売却による収入		-	-	1,904
無形固定資産の取得による支出		4,421	1,190	5,421
投資有価証券の取得による支出		5,000	-	5,000
新規連結子会社の取得による支出		19,024	-	19,024
差入保証金の差入による支出		9,964	12,312	9,964
差入保証金の回収による収入		689	1,700	1,548
その他		87	-	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,175	24,097	47,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	2			
短期借入れによる収入		30,000	-	90,000
短期借入金の返済による支出		32,000	-	122,000
長期借入金の返済による支出		105,389	43,027	121,266
株式の発行による収入		-	-	221,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,389	43,027	68,543
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,100	25	830
現金同等物の増加額(は減少額)		101,240	49,015	101,981
現金及び現金同等物の期首残高		515,365	617,346	515,365
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		414,125	666,362	617,346

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソ リューションズ</p> <p>(平成17年11月1日付で 大信情報システム株式 会社から株式会社ジェ イエムソリューション ズに商号を変更してお ります。)</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソ リューションズ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソ リューションズ</p> <p>(平成17年11月1日付で 大信情報システム株式 会社から株式会社ジェ イエムソリューション ズに商号を変更してお ります。)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社株式会社ジェイエムソリューションズは、決算期変更で決算日が2月末日となりました。</p> <p>なお、平成17年8月26日に連結子会社株式会社ジェイエムソリューションズの発行済株式の100%を取得しており、平成17年8月31日をみなし取得日として平成17年11月末日までの期間を第3四半期連結財務諸表に含めております。</p>	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価 額については、法人税法 に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的の ソフトウェアについて は、見込販売数量に基 づく償却額と見込有効期 間(3年)に基づく均等配 分額とのいずれか大き い額によっております。 自社利用のソフトウ ェアについては社内に おける利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率等によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回 収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しておりま す。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計 期間の負担に属する額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社である株式会 社ジェイエムソリューショ ンズの従業員の賞与の支給 に備えるため、支給見込額 のうち、当連結会計年度の 負担に属する額を計上して おります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他第3四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる 重要事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計 第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別消却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計</p>
5.第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は921,330千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 2 月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,177千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 230,000千円 借入実行残高 30,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,416千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 - 差引額 280,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,734千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 - 差引額 280,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,750千円 給与手当 83,328千円 賞与引当金繰入額 5,221千円 貸倒引当金繰入額 2千円	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,350千円 給与手当 93,874千円 賞与引当金繰入額 2,602千円 貸倒引当金繰入額 8千円	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,100千円 給与手当 109,041千円 賞与引当金繰入額 983千円 貸倒引当金繰入額 245千円
2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 412千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 170千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 3,831千円 ソフトウェア 4,427千円 合 計 8,258千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,429千円 無形固定資産 3,333千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,896千円 無形固定資産 1,520千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,762千円 無形固定資産 3,390千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当第 3 四半期連結会計 期間増加株式数 (数)	当第 3 四半期連結会計 期間減少株式数 (数)	当第 3 四半期連結会計 期間末株式数 (数)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	-	17,718
合 計	5,906	11,812	-	17,718
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) 増加数は株式分割によるものであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (数)				当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 残 高 (千 円)
			前連結会 計年度末	当第 3 四 半期連結 会計期間 増加	当第 3 四 半期連結 会計期間 減少	当第 3 四 半期連結 会計期間 末	
提出会社 (親会社)	平成 13 年 6 月新 株予約権 (注) 1	普通株式	20	40	-	60	-
	平成 17 年 5 月新 株予約権 (注) 2	普通株式	216	396	39	573	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	236	436	39	633	-

(注) 1 . 平成 13 年 6 月新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2 . 平成 13 年 6 月新株予約権及び平成 17 年 5 月新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

3 . 平成 17 年 5 月新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。また、当該平成 17 年 5 月新株予約権の権利行使日は、平成 19 年 7 月 2 日であります。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																																
<div>1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</div> <div>(千円)</div> <table><tr><td>流動資産</td><td>150,765</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>6,086</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>116,130</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>36,341</u></td></tr><tr><td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>44,275</u></td></tr><tr><td>取得のための支出</td><td><u>19,024</u></td></tr></table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	116,130	固定負債	<u>36,341</u>	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	<u>44,275</u>	取得のための支出	<u>19,024</u>	<div>1</div> <div>2 現金及び現金同等物の第 3 四半期期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</div> <div>(平成18年11月30日現在)</div> <div>(千円)</div> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>656,343</td></tr><tr><td>中期国債ファンド</td><td></td></tr><tr><td>(有価証券)</td><td><u>10,019</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>666,362</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	656,343	中期国債ファンド		(有価証券)	<u>10,019</u>	現金及び現金同等物	<u>666,362</u>	<div>1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</div> <div>(千円)</div> <table><tr><td>流動資産</td><td>150,765</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>6,086</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>116,130</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>36,341</u></td></tr><tr><td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>44,275</u></td></tr><tr><td>取得のための支出</td><td><u>19,024</u></td></tr></table> <div>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</div> <div>(平成18年 2月28日現在)</div> <div>(千円)</div> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>607,336</td></tr><tr><td>中期国債ファンド</td><td></td></tr><tr><td>(有価証券)</td><td><u>10,010</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>617,346</u></td></tr></table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	116,130	固定負債	<u>36,341</u>	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	<u>44,275</u>	取得のための支出	<u>19,024</u>	現金及び預金勘定	607,336	中期国債ファンド		(有価証券)	<u>10,010</u>	現金及び現金同等物	<u>617,346</u>
流動資産	150,765																																																	
固定資産	6,086																																																	
連結調整勘定	58,920																																																	
流動負債	116,130																																																	
固定負債	<u>36,341</u>																																																	
株式の取得価額	63,300																																																	
現金及び現金同等物	<u>44,275</u>																																																	
取得のための支出	<u>19,024</u>																																																	
現金及び預金勘定	656,343																																																	
中期国債ファンド																																																		
(有価証券)	<u>10,019</u>																																																	
現金及び現金同等物	<u>666,362</u>																																																	
流動資産	150,765																																																	
固定資産	6,086																																																	
連結調整勘定	58,920																																																	
流動負債	116,130																																																	
固定負債	<u>36,341</u>																																																	
株式の取得価額	63,300																																																	
現金及び現金同等物	<u>44,275</u>																																																	
取得のための支出	<u>19,024</u>																																																	
現金及び預金勘定	607,336																																																	
中期国債ファンド																																																		
(有価証券)	<u>10,010</u>																																																	
現金及び現金同等物	<u>617,346</u>																																																	

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>第3四半期 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3,118</td><td>1,559</td><td>1,559</td></tr><tr><td>計</td><td>3,118</td><td>1,559</td><td>1,559</td></tr></table> (2)未経過リース料第3四半期期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>629千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,012千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,642千円</td></tr></table> (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>174千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>155千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>18千円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 期末残高 相当額 (千円)	車 両 運搬具	3,118	1,559	1,559	計	3,118	1,559	1,559	1 年内	629千円	1 年超	1,012千円	合計	1,642千円	支払リース料	174千円	減価償却費相当額	155千円	支払利息相当額	18千円	リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 期末残高 相当額 (千円)																							
車 両 運搬具	3,118	1,559	1,559																							
計	3,118	1,559	1,559																							
1 年内	629千円																									
1 年超	1,012千円																									
合計	1,642千円																									
支払リース料	174千円																									
減価償却費相当額	155千円																									
支払利息相当額	18千円																									

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)

1 . 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 3 四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	3,026	4,688	1,662
合 計	3,026	4,688	1,662

(注) 前第 3 四半期連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。
当該減損処理額は 904 千円であります。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,009
合 計	15,009

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日現在)

1 . 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 3 四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	3,047	4,784	1,737
合 計	3,047	4,784	1,737

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,019
合 計	15,019

前連結会計年度末（平成 18 年 2 月 28 日現在）

1．時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券			
株式	3,026	4,970	1,944
合 計	3,026	4,970	1,944

（注）前連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は 904 千円であります。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期連結貸借対照表 計上額（千円）
(1) 其他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,010
合 計	15,010

（デリバティブ取引関係）

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日）

該当事項はありません

（ストック・オプション等関係）

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

	エンジニアリングサービス事業	IT事業	システムLSI事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	584,936	610,847	86,968	1,282,753	-	1,282,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	584,936	610,847	86,968	1,282,753	-	1,282,753
営業費用	414,451	563,958	91,857	1,070,267	158,624	1,228,892
営業利益又は 営業損失()	170,484	46,888	4,888	212,485	(158,624)	53,861

(注) 1. 事業区分は、取扱いサービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
エンジニアリングサービス事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等
IT事業	ITソフト設計・開発、ハードウェア販売
システムLSI事業	システムLSIの設計・開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	158,624	当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

	半導体事業	IT事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	644,572	1,071,153	1,715,725	-	1,715,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	644,572	1,071,153	1,715,725	-	1,715,725
営業費用	473,922	923,213	1,397,135	159,900	1,557,035
営業利益	170,650	147,940	318,590	(159,900)	158,690

（注）1．事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。

2．事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 半導体事業・・・・・・半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発

(2) IT事業・・・・・・ITソフト設計・開発・販売、システム販売

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,900千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「エンジニアリングサービス事業」、「IT事業」、「システムLSI事業」に区分しておりましたが、前連結会計年度より「半導体事業」、「IT事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来「システムLSI事業」としておりましたLSIの設計・開発、LSI関連のテストプログラムの開発を、従来「エンジニアリングサービス事業」としておりました半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット等に関する技術サービス業務と統合し、併せて「半導体事業」と名称変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日）

	半導体事業	IT事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	671,905	610,847	1,282,753	-	1,282,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	671,905	610,847	1,282,753	-	1,282,753
営業費用	506,308	563,958	1,070,267	158,624	1,228,892
営業利益	165,596	46,888	212,485	(158,624)	53,861

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

	半導体事業	I T 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対 する売上高	884,683	939,016	1,823,700	-	1,823,700
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	884,683	939,016	1,823,700	-	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125

（注）１．事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。

２．事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1)半導体事業・・・・・・半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

(2) I T 事業・・・・・・I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 204,874 千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

２．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前第３四半期連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)								
1 株当たり純資産額 116,204円46銭	1 株当たり純資産額 51,999円69銭	1 株当たり純資産額 139,611円17銭								
1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 4,455円56銭	1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 5,469円60銭	1 株当たり当期純利益 金額 4,434円20銭								
潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 4,451円83銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 5,467円39銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,430円41銭								
	<p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table><tr><th>前第 3 四半期 連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 38,734円82銭</td><td>1 株当たり純資産額 46,537円06銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,485円19銭</td><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,483円94銭</td><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭</td></tr></table>	前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 38,734円82銭	1 株当たり純資産額 46,537円06銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,485円19銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,483円94銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭	
前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 38,734円82銭	1 株当たり純資産額 46,537円06銭									
1 株当たり当期純 利益金額 1,485円19銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭									
潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,483円94銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭									

(注) 1 . 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	921,330	-
純資産の部の合計額から控除する金 額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	-	921,330	-
第 3 四半期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	-	17,718	-

(注) 2. 1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	22,972	96,910	23,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	22,972	96,910	23,199
期中平均株式数(株)	5,156	17,718	5,232
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4	7	4
(うち新株引受権)	(4)	(7)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数227個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数191個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は平成17年12月26日開催の取締役会において、株式会社インデックスとの間で資本提携を行うことに関し、合意いたしました。以上に伴い、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 750株 (2)発行価額 1株につき金300,000円 (3)発行価額の総額 225,000,000円 (4)資本組入額 1株につき金 150,000円 (5)資本組入額の総額 112,500,000円 (6)申込期間 平成18年1月20日 (7)払込期日 平成18年1月23日 (8)配当起算日 平成17年9月1日 (9)新株券交付日 平成18年1月23日 (10)割当先及び割当株式数 株式会社インデックス 750株</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、平成19年3月1日を効力発生日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズと合併することを決定し、平成18年12月22日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>1.当該合併の相手方の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 名称 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>2.当該合併の目的 当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>3.当該合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたします。</p> <p>4.合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p>	

平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 1 月 15 日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q - B o a r d）

（URL <http://www.jmnet.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名代表取締役社長 植木 一夫

T E L : (092) 272 4151

責任者役職・氏名常務取締役管理担当 細川 誠哉

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 3 月 1 日 ～ 平成 19 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	1,217	8.7	117	127.2	130	154.0	71	198.6
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	1,120	8.7	51	49.3	51	33.5	23	35.5
(参考)平成 18 年 2 月期	1,515		55		52		20	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	4,009	54
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	4,614	67
(参考)平成 18 年 2 月期	3,985	22

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、平成 19 年 2 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	1,130	893	79.0	50,403	08
平成 18 年 2 月期第 3 四半期	892	599	67.2	116,368	44
(参考)平成 18 年 2 月期	1,057	822	77.7	139,202	70

3. 平成 19 年 2 月期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日 ～ 平成 19 年 2 月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,580	140	75

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）4,232 円 98 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成18年2月期						
平成19年2月期（実績）						
平成19年2月期（予想）				1,000		1,000

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 3 四半期会計期間末 （平成17年11月30日）		当第 3 四半期会計期間末 （平成18年11月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年 2 月28日）				
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1．現金及び預金			342,594			547,894			562,384	
2．受取手形			609			-			105	
3．売掛金			168,968			181,783			172,301	
4．製品			24,572			-			-	
5．仕掛品			40,968			51,976			26,447	
6．有価証券			10,009			10,019			10,010	
7．繰延税金資産			21,598			29,085			20,848	
8．関係会社短期貸付金			-			30,000			30,000	
9．その他			30,845			26,593			24,557	
貸倒引当金			169			497			487	
流動資産合計			639,998	71.7		876,855	77.6		846,167	80.0
固定資産										
1．有形固定資産	1		26,334	3.0		25,545	2.2		20,874	2.0
2．無形固定資産			9,219	1.0		4,613	0.4		4,988	0.5
3．投資その他の資産										
（1）関係会社株式			63,300			103,300			63,300	
（2）関係会社長期貸付金			110,000			80,000			80,000	
（3）その他			44,069			40,715			42,917	
貸倒引当金			400			580			580	
投資その他の資産合計			216,969	24.3		223,435	19.8		185,637	17.5
固定資産合計			252,523	28.3		253,594	22.4		211,501	20.0
資産合計			892,521	100.0		1,130,449	100.0		1,057,668	100.0

		前第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			825			2,630	3,146
2. 短期借入金			30,000			-	-
3. 1年以内返済予定 長期借入金			58,908			16,560	50,537
4. 賞与引当金			23,862			21,129	-
5. 未払金			66,424			63,883	94,976
6. 未払法人税等			14,629			49,947	12,514
7. その他	2		66,319			68,258	50,312
流動負債合計			260,969	29.2		222,407	19.7
固定負債							
1. 長期借入金			31,556			15,000	24,050
固定負債合計			31,556	3.6		15,000	1.3
負債合計			292,525	32.8		237,407	21.0

		前第3 四半期会計期間末 （平成17年11月30日）			当第3 四半期会計期間末 （平成18年11月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年2月28日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資本の部）										
資本金			213,700	23.9		-	-		326,200	30.8
資本剰余金										
1．資本準備金		235,580			-			348,080		
資本剰余金合計			235,580	26.4		-	-		348,080	32.9
利益剰余金										
1．任意積立金										
(1)特別償却準備金		1,759			-			1,759		
2．第3 四半期（当期） 未処分利益		148,193			-			145,250		
利益剰余金合計			149,953	16.8		-	-		147,010	13.9
その他有価証券評価 差額金			762	0.1		-	-		840	0.1
資本合計			599,995	67.2		-	-		822,131	77.7
負債資本合計			892,521	100.0		-	-		1,057,668	100.0
（純資産の部）										
株主資本										
1．資本金			-	-		326,200	28.8		-	-
2．資本剰余金										
(1)資本準備金		-			348,080			-		
資本剰余金合計			-	-		348,080	30.8		-	-
3．利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
特別償却準備金		-			1,150			-		
繰越利益剰余金		-			216,901			-		
利益剰余金合計			-	-		218,051	19.3		-	-
株主資本合計			-	-		892,331	78.9		-	-
評価・換算差額等										
1．その他有価証券評 価差額金			-			710			-	
評価・換算差額等合 計			-	-		710	0.1		-	-
純資産合計			-	-		893,041	79.0		-	-
負債純資産合計			-	-		1,130,449	100.0		-	-

(2) 四半期損益計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			1,120,871	100.0		1,217,982	100.0
売上原価			782,569	69.8		838,308	68.8
売上総利益			338,301	30.2		379,673	31.2
販売費及び一般管理費	1		286,381	25.6		261,684	21.5
営業利益			51,920	4.6		117,988	9.7
営業外収益	2		2,631	0.2		17,495	1.4
営業外費用	3		3,114	0.2		4,847	0.4
経常利益			51,437	4.6		130,637	10.7
特別利益	4		71	0.0		-	-
特別損失	5		1,222	0.1		170	0.0
税引前第 3 四半期(当期)純利益			50,285	4.5		130,466	10.7
法人税、住民税及び事業税		36,191			65,489		32,498
法人税等調整額		9,699	26,492	2.4	6,063	59,425	4.9
第 3 四半期(当期)純利益			23,793	2.1		71,041	5.8
前期繰越利益			124,400				124,400
第 3 四半期(当期)未処分利益			148,193				145,250

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
当第3四半期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
第3四半期純利益	-	-	-	71,041	71,041	-	71,041
特別償却準備金の取崩額（注）	-	-	609	609	-	-	-
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	-	130	130
当第3四半期変動額合計	-	-	609	71,650	71,041	130	70,910
当第3四半期末残高	326,200	348,080	1,150	216,901	892,331	710	893,041

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 第3四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第 3 四半期財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は893,041千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第 3 四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 3,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第 3 四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,992千円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 230,000千円 借入実行残高 30,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,702千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 - 差引額 280,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,667千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 - 差引額 280,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																																								
<div>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>役員報酬</td><td>39,650千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>74,466千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>24,121千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>20,543千円</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>14,656千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>17,562千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>16,650千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>8,674千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,283千円</td></tr></table>	役員報酬	39,650千円	給与手当	74,466千円	旅費交通費	24,121千円	支払手数料	20,543千円	支払報酬	14,656千円	地代家賃	17,562千円	研究開発費	16,650千円	減価償却費	8,674千円	賞与引当金繰入額	4,283千円	<div>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>役員報酬</td><td>40,850千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>62,361千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>17,888千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>27,614千円</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>18,410千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>16,034千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,625千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,602千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10千円</td></tr></table>	役員報酬	40,850千円	給与手当	62,361千円	旅費交通費	17,888千円	支払手数料	27,614千円	支払報酬	18,410千円	地代家賃	16,034千円	研究開発費	4,103千円	減価償却費	5,625千円	賞与引当金繰入額	2,602千円	貸倒引当金繰入額	10千円	<div>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>役員報酬</td><td>53,000千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>96,226千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>30,830千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>26,935千円</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>20,774千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>23,575千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>37,559千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>10,834千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>327千円</td></tr></table>	役員報酬	53,000千円	給与手当	96,226千円	旅費交通費	30,830千円	支払手数料	26,935千円	支払報酬	20,774千円	地代家賃	23,575千円	研究開発費	37,559千円	減価償却費	10,834千円	貸倒引当金繰入額	327千円
役員報酬	39,650千円																																																									
給与手当	74,466千円																																																									
旅費交通費	24,121千円																																																									
支払手数料	20,543千円																																																									
支払報酬	14,656千円																																																									
地代家賃	17,562千円																																																									
研究開発費	16,650千円																																																									
減価償却費	8,674千円																																																									
賞与引当金繰入額	4,283千円																																																									
役員報酬	40,850千円																																																									
給与手当	62,361千円																																																									
旅費交通費	17,888千円																																																									
支払手数料	27,614千円																																																									
支払報酬	18,410千円																																																									
地代家賃	16,034千円																																																									
研究開発費	4,103千円																																																									
減価償却費	5,625千円																																																									
賞与引当金繰入額	2,602千円																																																									
貸倒引当金繰入額	10千円																																																									
役員報酬	53,000千円																																																									
給与手当	96,226千円																																																									
旅費交通費	30,830千円																																																									
支払手数料	26,935千円																																																									
支払報酬	20,774千円																																																									
地代家賃	23,575千円																																																									
研究開発費	37,559千円																																																									
減価償却費	10,834千円																																																									
貸倒引当金繰入額	327千円																																																									
<div>2 営業外収益の主要なもの</div> <table><tr><td>受取利息</td><td>396千円</td></tr><tr><td>受取助成金</td><td>867千円</td></tr><tr><td>為替差益</td><td>1,100千円</td></tr></table>	受取利息	396千円	受取助成金	867千円	為替差益	1,100千円	<div>2 営業外収益の主要なもの</div> <table><tr><td>受取利息</td><td>1,721千円</td></tr><tr><td>受入出向負担料</td><td>13,500千円</td></tr></table>	受取利息	1,721千円	受入出向負担料	13,500千円	<div>2 営業外収益の主要なもの</div> <table><tr><td>受取利息</td><td>949千円</td></tr><tr><td>受取助成金</td><td>1,017千円</td></tr><tr><td>受入出向負担料</td><td>6,300千円</td></tr><tr><td>為替差益</td><td>830千円</td></tr></table>	受取利息	949千円	受取助成金	1,017千円	受入出向負担料	6,300千円	為替差益	830千円																																						
受取利息	396千円																																																									
受取助成金	867千円																																																									
為替差益	1,100千円																																																									
受取利息	1,721千円																																																									
受入出向負担料	13,500千円																																																									
受取利息	949千円																																																									
受取助成金	1,017千円																																																									
受入出向負担料	6,300千円																																																									
為替差益	830千円																																																									
<div>3 営業外費用の主要なもの</div> <table><tr><td>支払利息</td><td>1,455千円</td></tr><tr><td>移転費用</td><td>464千円</td></tr><tr><td>特許関連損失</td><td>953千円</td></tr></table>	支払利息	1,455千円	移転費用	464千円	特許関連損失	953千円	<div>3 営業外費用の主要なもの</div> <table><tr><td>支払利息</td><td>624千円</td></tr><tr><td>株式交付費</td><td>3,083千円</td></tr><tr><td>特許関連損失</td><td>1,075千円</td></tr></table>	支払利息	624千円	株式交付費	3,083千円	特許関連損失	1,075千円	<div>3 営業外費用の主要なもの</div> <table><tr><td>支払利息</td><td>1,886千円</td></tr><tr><td>新株発行費</td><td>3,190千円</td></tr><tr><td>特許関連損失</td><td>953千円</td></tr><tr><td>移転費用</td><td>464千円</td></tr><tr><td>製品評価損</td><td>5,200千円</td></tr></table>	支払利息	1,886千円	新株発行費	3,190千円	特許関連損失	953千円	移転費用	464千円	製品評価損	5,200千円																																		
支払利息	1,455千円																																																									
移転費用	464千円																																																									
特許関連損失	953千円																																																									
支払利息	624千円																																																									
株式交付費	3,083千円																																																									
特許関連損失	1,075千円																																																									
支払利息	1,886千円																																																									
新株発行費	3,190千円																																																									
特許関連損失	953千円																																																									
移転費用	464千円																																																									
製品評価損	5,200千円																																																									
<div>4 特別利益の内訳</div> <table><tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>71千円</td></tr></table>	貸倒引当金戻入益	71千円	<div>4 特別利益の内訳</div> <table></table>	<div>4 特別利益の内訳</div> <table></table>																																																						
貸倒引当金戻入益	71千円																																																									
<div>5 特別損失の内訳</div> <table><tr><td>固定資産除却損</td><td>318千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>904千円</td></tr></table>	固定資産除却損	318千円	投資有価証券評価損	904千円	<div>5 特別損失の内訳</div> <table><tr><td>固定資産除却損</td><td>170千円</td></tr></table>	固定資産除却損	170千円	<div>5 特別損失の内訳</div> <table><tr><td>固定資産除却損</td><td>8,122千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>904千円</td></tr></table>	固定資産除却損	8,122千円	投資有価証券評価損	904千円																																														
固定資産除却損	318千円																																																									
投資有価証券評価損	904千円																																																									
固定資産除却損	170千円																																																									
固定資産除却損	8,122千円																																																									
投資有価証券評価損	904千円																																																									
<div>6 減価償却実施額</div> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>8,342千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,318千円</td></tr></table>	有形固定資産	8,342千円	無形固定資産	3,318千円	<div>6 減価償却実施額</div> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>7,249千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,451千円</td></tr></table>	有形固定資産	7,249千円	無形固定資産	1,451千円	<div>6 減価償却実施額</div> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>11,224千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,122千円</td></tr></table>	有形固定資産	11,224千円	無形固定資産	4,122千円																																												
有形固定資産	8,342千円																																																									
無形固定資産	3,318千円																																																									
有形固定資産	7,249千円																																																									
無形固定資産	1,451千円																																																									
有形固定資産	11,224千円																																																									
無形固定資産	4,122千円																																																									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第３四半期会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日）

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第３四半期会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)								
1 株当たり純資産額 116,368円44銭	1 株当たり純資産額 50,403円08銭	1 株当たり純資産額 139,202円70銭								
1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 4,614円67銭	1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 4,009円54銭	1 株当たり当期純利益 金額 3,985円22銭								
潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 4,610円80銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 4,007円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,981円81銭								
	<p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table><tr><th>前第 3 四半期 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 38,789円48銭</td><td>1 株当たり純資産額 46,400円90銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,538円22銭</td><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,536円93銭</td><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭</td></tr></table>		前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 38,789円48銭	1 株当たり純資産額 46,400円90銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,538円22銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,536円93銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭
前第 3 四半期 会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 38,789円48銭	1 株当たり純資産額 46,400円90銭									
1 株当たり当期純 利益金額 1,538円22銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭									
潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,536円93銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭									

(注) 1 . 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	893,041	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	-	893,041	-
第 3 四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	-	17,718	-

(注) 2. 1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	23,793	71,041	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	23,793	71,041	20,850
期中平均株式数(株)	5,156	17,718	5,232
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4	7	4
(うち新株引受権)	(4)	(7)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数227個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数191個)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
<p>当社は平成17年12月26日開催の取締役会において、株式会社インデックスとの間で資本提携を行うことに関し、合意いたしました。以上に伴い、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 750株</p> <p>(2)発行価額 1 株につき金300,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 225,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1 株につき金 150,000 円</p> <p>(5)資本組入額の総額 112,500,000 円</p> <p>(6)申込期間 平成 18 年 1 月 20 日</p> <p>(7)払込期日 平成 18 年 1 月 23 日</p> <p>(8)配当起算日 平成 17 年 9 月 1 日</p> <p>(9)新株券交付日 平成 18 年 1 月 23 日</p> <p>(10)割当先及び割当株式数</p> <p>株式会社インデックス 750 株</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、平成19年 3 月 1 日を効力発生日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズと合併することを決定し、平成18年12月22日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手方の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名</p> <p>代表取締役社長 岩永 康徳</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容</p> <p>ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p>	